

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第31期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社 あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568（32）8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568（32）8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	17,584	18,136	35,332
経常利益 (百万円)	1,383	1,035	2,726
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	819	540	1,736
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	819	540	1,736
純資産額 (百万円)	21,372	22,143	21,941
総資産額 (百万円)	27,015	28,789	27,810
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.90	26.32	84.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	26.32	84.49
自己資本比率 (%)	79.1	76.9	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	1,683	2,712
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51	27	54
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	443	749	892
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	5,966	8,456	7,551

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第30期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<焼肉事業>、<レストラン事業>及び<その他の事業>

当社が2025年6月2日付でクーデションカンパニー株式会社の全株式を取得し子会社化しました。

<焼鳥事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部に見受けられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策による下支えにより、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、通商政策の動向や物価上昇の長期化、金融資本市場の変動等による下押しリスクも残されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業においては、好調なインバウンド需要等の一方で、原材料・物流コスト・人件費の上昇に加え、円安による輸入食材価格の高騰や継続的な物価上昇による消費者の節約志向の強まり等、依然として厳しい経営環境となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは前期より差別化戦略の一環として導入した「和牛一頭買い」をさらに強化してまいりました。また、リニューアル店舗についてはお客様からご要望の多かったサラダバーの復活や、銘柄牛の専門店「松阪牛焼肉きらく本店」等のオープン等を実施し、確かな手ごたえを感じております。あわせて、創業三十周年を記念した各種販促施策を実施し、節目にふさわしい取り組みを進めてまいります。

しかしながら、期首からの継続的な原材料等の物価高騰や、人手不足等に起因した人件費・物流費等の高騰により増収減益となりました。

当社グループの出店戦略としましては、2025年6月2日にクーデションカンパニー株式会社（以下、クーデション）の全株式を取得し、当社の未出店地域である関西圏（京都・大阪）への進出と基盤確立に取り組んでまいります。また、クーデションは自社セントラルキッチンを活用した精肉加工機能を有し、当社グループの業態・ビジネスモデルとの親和性も高いため、食材調達・オペレーションの共通化を通じてシナジーを創出し、グループ全体の持続的成長ならびに企業価値の一層の向上に寄与すると考えております。

店舗数につきましては、クーデションの新規連結による24店舗（焼肉事業9店舗、レストラン事業3店舗、その他事業12店舗）に加え、7店舗（レストラン事業6店舗、焼鳥事業1店舗）を新規出店し、5店舗（焼肉事業4店舗、レストラン事業1店舗）を業態変更し、1店舗（焼肉事業1店舗）を移転オープンしたほか、7店舗（焼肉事業5店舗、焼鳥事業2店舗）を撤退した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は312店舗となりました。

なお、クーデションのみなし取得日が2025年8月31日となりますので、当中間期にはその損益は含んでおりません。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高18,136百万円（前年同期比3.1%増）となった一方で、物価高騰による原材料価格等の高止まり、人材確保難を背景とした人件費・物流費の増加、販促活動費の増加により、営業利益986百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益1,035百万円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益540百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

< 焼肉事業 >

焼肉事業の当中間連結会計期間末の店舗数は、168店舗であります。

内訳は、「あみやき亭」87店舗、「あみやき亭PLUS」7店舗、「どんどん」6店舗、「ほるたん屋」13店舗、「スエヒロ館」20店舗、「かるび家」1店舗、「ブラックホール」4店舗、「ホルモン青木」8店舗、「ホルモンセンター」他11店舗、「百名山」1店舗、松阪牛焼肉「きらく」1店舗、「チファジャ」9店舗であります。

以上の結果、焼肉事業の当中間連結会計期間の売上高は、10,798百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

< 焼鳥事業 >

焼鳥事業の当中間連結会計期間末の店舗数は、51店舗であります。

内訳は、「美濃路」36店舗、「みの路」7店舗、「もつしげ」8店舗であります。

以上の結果、焼鳥事業の当中間連結会計期間の売上高は、1,958百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

< レストラン事業 >

レストラン事業の当中間連結会計期間末の店舗数は、69店舗であります。

内訳は、「感動の肉と米」51店舗、レストラン「スエヒロ館」14店舗、「グリルスエヒロ館」1店舗、ステーキ「正義」3店舗であります。

以上の結果、レストラン事業の当中間連結会計期間の売上高は4,635百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

< その他の事業 >

その他事業の当中間連結会計期間末の店舗数は、24店舗であります。

内訳は、精肉小売店「お肉の工場直売市」1店舗、しゃぶしゃぶ店「しゃぶ亭ふいふい」2店舗、居酒屋「楽市」2店舗、寿司業態の「すしまみれ」2店舗、ダイニング1店舗、「とりとん」他4店舗、ラーメン「たかばし」11店舗、「肉のジャンボ市」1店舗であります。

以上の結果、その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は745百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産の内、流動資産は、現金及び預金の減少等により10,651百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,668百万円減少しました。

固定資産は主に、土地の増加等により18,137百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,646百万円増加しました。

以上の結果、資産の部は、28,789百万円となり、前連結会計年度末と比較して、978百万円の増加となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債の内、流動負債は、未払金及び未払費用の増加等により4,710百万円となり、前連結会計年度末と比較して、298百万円増加しました。

固定負債は主に、長期借入金の増加等により、1,935百万円となり、前連結会計年度末と比較して、476百万円増加しました。

以上の結果、負債の部は、6,645百万円となり、前連結会計年度末と比較して、775百万円の増加となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により、22,143百万円となり、前連結会計年度末と比較して、202百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、76.9%となり前連結会計年度末と比較して、2.0ポイント減少となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して905百万円増加し、8,456百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、1,683百万円（前年同期は784百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が935百万円となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,352百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、749百万円（前年同期は443百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が349百万円あったこと等を反映したものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,546,400	20,546,400	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	20,546,400	20,546,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2025年4月1日 2025年9月30日	-	20,546,400	-	2,473	-	2,426

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
チャレンジバイコーポレーション有限公司	愛知県小牧市桃ヶ丘2丁目10番2号	7,497,000	36.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,552,700	7.56
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	642,100	3.13
佐藤 啓介	愛知県小牧市	615,000	2.99
佐藤 きい	愛知県小牧市	315,000	1.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	245,400	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510560 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	115,200	0.56
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティサウ スタワー	108,654	0.53
BNYM SA/NV FOR BNYM F OR BNYM GCM CLIENT AC CTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STR EET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDO M (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	90,874	0.44
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKER AGE CLEARANCE ACCOUN T (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	787 7TH AVENUE, N EW YORK, NEW YOR K (東京都 中央区日本橋3丁目11番1号)	65,100	0.32
計	-	11,247,028	54.74

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,552,700株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	245,400株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,533,500	205,335	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	20,546,400	-	-
総株主の議決権	-	205,335	-

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社あみやき亭	愛知県春日井市如意申町 五丁目12番地の 8	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,483	8,087
預け金	368	368
売掛金	13	29
商品及び製品	106	131
原材料及び貯蔵品	1,068	621
未収入金	984	984
その他	295	428
流動資産合計	12,319	10,651
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,055	5,832
構築物（純額）	347	411
機械及び装置（純額）	330	347
車両運搬具（純額）	7	8
工具、器具及び備品（純額）	303	354
土地	3,009	4,004
建設仮勘定	16	7
有形固定資産合計	9,069	10,965
無形固定資産		
ソフトウェア	15	29
のれん	2,108	2,958
その他	9	9
無形固定資産合計	2,133	2,997
投資その他の資産		
長期貸付金	521	507
繰延税金資産	1,227	1,029
差入保証金	1,434	1,512
投資不動産	290	289
その他	813	835
投資その他の資産合計	4,287	4,175
固定資産合計	15,491	18,137
資産合計	27,810	28,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316	1,273
短期借入金	300	300
1年内償還予定の社債	30	15
1年内返済予定の長期借入金	104	176
未払金及び未払費用	1,403	1,539
未払法人税等	469	396
契約負債	133	178
賞与引当金	111	115
株主優待引当金	13	31
その他	528	682
流動負債合計	4,411	4,710
固定負債		
長期借入金	271	649
リース債務	606	618
退職給付に係る負債	7	8
資産除去債務	502	560
その他	70	98
固定負債合計	1,458	1,935
負債合計	5,869	6,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,427
利益剰余金	17,040	17,240
自己株式	2	0
株主資本合計	21,939	22,141
新株予約権	2	2
純資産合計	21,941	22,143
負債純資産合計	27,810	28,789

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	17,584	18,136
売上原価	6,708	7,297
売上総利益	10,876	10,839
販売費及び一般管理費	9,527	9,853
営業利益	1,348	986
営業外収益		
受取利息	5	13
受取賃貸料	17	17
協賛金収入	8	6
その他	8	16
営業外収益合計	40	54
営業外費用		
支払利息	2	1
匿名組合投資損失	1	0
不動産賃貸費用	1	1
その他	-	2
営業外費用合計	5	5
経常利益	1,383	1,035
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	28	18
減損損失	40	79
賃貸借契約解約損	-	1
その他	1	-
特別損失合計	70	100
税金等調整前中間純利益	1,321	935
法人税、住民税及び事業税	387	331
法人税等調整額	113	62
法人税等合計	501	394
中間純利益	819	540
親会社株主に帰属する中間純利益	819	540

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	819	540
中間包括利益	819	540
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	819	540

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,321	935
減価償却費	390	415
減損損失	40	79
のれん償却額	100	100
賞与引当金の増減額 (は減少)	4	3
株主優待引当金の増減額 (は減少)	13	18
有形固定資産除却損	28	18
受取利息	5	13
支払利息	2	1
売上債権の増減額 (は増加)	1	5
棚卸資産の増減額 (は増加)	268	447
その他の流動資産の増減額 (は増加)	20	5
仕入債務の増減額 (は減少)	370	126
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	100	25
未払消費税等の増減額 (は減少)	282	104
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2	83
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	19	0
その他	25	9
小計	1,436	2,074
利息の受取額	5	12
利息の支払額	2	1
保険金の受取額	14	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	669	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	784	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	-
定期預金の払戻による収入	4,000	2,300
有形固定資産の取得による支出	910	947
有形固定資産の除却による支出	20	-
無形固定資産の取得による支出	2	18
差入保証金の差入による支出	28	23
差入保証金の回収による収入	49	22
貸付けによる支出	123	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,352
その他	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	51	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	325
長期借入金の返済による支出	56	44
リース債務の返済による支出	14	16
社債の償還による支出	30	15
自己株式の純増減額 (は増加)	0	1
配当金の支払額	342	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	443	749
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	288	905
現金及び現金同等物の期首残高	5,677	7,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,966	8,456

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、クーデションカンパニー株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2025年 8 月31日としており、かつ中間連結決算日との差異が3 ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与手当	4,324百万円	4,473百万円
賞与引当金繰入額	127	105
株主優待引当金繰入額	13	18

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	8,978百万円	8,087百万円
預入期間が3 ヶ月を超える定期預金	3,300	-
その他(預け金)	288	368
現金及び現金同等物	5,966	8,456

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	342	50	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月2日 取締役会	普通株式	349	51	2024年9月30日	2024年12月16日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	17	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月3日 取締役会	普通株式	349	17	2025年9月30日	2025年12月16日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年 4 月 1 日　至2024年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	レストラン 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,340	1,869	3,603	16,814	769	17,584
外部顧客への売上高	11,340	1,869	3,603	16,814	769	17,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,340	1,869	3,603	16,814	769	17,584
セグメント利益	918	192	303	1,414	32	1,447

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、居酒屋事業等を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,414
「その他」の区分の利益	32
全社費用（注）	98
中間連結損益計算書の営業利益	1,348

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「焼肉事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては40百万円であります。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	レストラン 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,798	1,958	4,635	17,392	745	18,136
外部顧客への売上高	10,798	1,958	4,635	17,392	745	18,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,798	1,958	4,635	17,392	745	18,136
セグメント利益	560	176	317	1,053	31	1,084

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、居酒屋事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,053
「その他」の区分の利益	31
全社費用（注）	98
中間連結損益計算書の営業利益	986

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「レストラン事業」及び「その他事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては79百万円、「レストラン事業」にて48百万円、「その他事業」において31百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年5月11日開催の取締役会において、クーデションカンパニー株式会社（以下、クーデション）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、2025年6月2日を株式譲渡実行日として、当該株式の全てを取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クーデションカンパニー株式会社
事業の内容 飲食業（焼肉・ラーメン・ステーキ業態）

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得により、今後、関西エリアへの本格的な出店の足掛かりとなり営業基盤を強化できること、また、クーデションは、自社セントラルキッチンを活用した肉のカットを行うなど当社グループで展開する業態及びビジネスモデルと親和性が高いため、食材の共通化やオペレーションの共通化などでシナジーを創出できると考えており、当社グループの一層の成長を図り、グループ全体の価値向上につなげてまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年8月31日としており、かつ中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,450百万円
取得原価		1,450百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

主要な取得関連費用はアドバイザー費用等で、79百万円であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

949百万円

(2) 発生原因

シナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 268百万円、固定資産 1,521百万円、資産合計 1,789百万円
流動負債 657百万円、固定負債 632百万円、負債合計 1,289百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	39円90銭	26円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	819	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	819	540
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,544	20,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	26円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	540
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1.前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2【その他】

中間配当に関する事項

2025年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	349百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月16日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大国 光大
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。